

令和 年 月 日

山梨県知事 殿

(申請者) 〒
所在地
会社名
電話番号
代表者職氏名

印

山梨県事業承継促進事業費補助金交付申請書

このことについて、山梨県事業承継促進事業費補助金の交付を受けたいので、山梨県事業承継促進事業費補助金交付要綱第4条第1項の規定により、関係書類を添えて補助金の交付を申請します。

1 交付申請額

補助事業に要する経費 _____ 円
補助対象経費 _____ 円
補助金の交付申請額 _____ 円

2 補助事業の内容

3 事業実施期間 交付決定通知の日～令和 年 月 日

4 事業承継診断・相談申込み

- (1) 事業承継診断を行った支援機関の名称 _____
(2) 山梨県事業承継・引継ぎ支援センターへの相談申込日 _____

5 添付書類 ※添付した書類にチェック

チェック	添付書類
	事業承継診断票※
	山梨県事業承継・引継ぎ支援センターへの相談申込書
	収支内訳書（別紙1）
	補助事業に要する経費の見積書
	法人の場合
	履歴事項全部証明書（交付申請日から3か月以内に発行のもの）
	直近の確定申告書（別表一、別表二、別表四）の写し
	直近の決算書（損益計算書、貸借対照表、勘定科目内訳明細書）の写し
	個人事業者の場合
	住民票抄本（交付申請日から3か月以内に発行のもの）
	直近の確定申告書（第一表、第二表）の写し
	収支内訳書（1・2面）又は所得税青色申告決算書（1～4面）の写し
	その他知事が必要と認める書類

※ 支援機関による事業承継診断を受けて作成したもの

5 誓約 ※同意する場合は□にチェック

下記の内容に反した場合は、補助金の全部もしくは一部の返還・請求に応じます。

- ・申請者は、県税及び山梨県に対する債務の支払等の滞納はありません。課税状況等について、官公署に確認をしても差し支えありません。
- ・申請者は、暴力団及びその他の反社会的勢力ではなく、役員にも暴力団員及びその他の反社会的勢力の構成員はおりません。山梨県暴力団排除条例第9条に基づき、暴力団ではないことを山梨県警察本部長に対し確認をしても差し支えありません。
- ・申請した経費に対し、他の補助金の交付は受けていません。
- ・申請者は、事業を営むに当たって関連する法令及び条例等を遵守しています。
- ・申請者は、虚偽の申請、報告など補助金の交付に関し、不正行為を行いません。

令和 年 月 日

山梨県知事 殿

(申請者)
所在地
会社名
電話番号
代表者職氏名

印

山梨県事業承継促進事業費補助金実績報告書

令和 年 月 日付け産振第 号で交付決定のあったこのことについて、山梨県事業承継促進事業費補助金交付要綱第10条第1項の規定により、次のとおり報告します。

1 補助金の実績額

補助事業に要する経費 _____ 円
補助対象経費 _____ 円
補助金の実績額 _____ 円

2 補助事業の内容及び成果

3 添付書類 ※添付した書類欄にチェック

チェック	添付書類
	事業承継計画書（別紙1）
	補助事業の成果物（企業価値の簡易算定書、引継ぎマニュアル等）
	収支内訳書（別紙2）
	補助事業に要する経費の支出が確認できる書類（請求書、領収書等）
	その他知事が必要と認める書類

令和 年 月 日

山梨県知事 殿

(申請者)
所在地
会社名
電話番号
代表者職氏名

印

山梨県事業承継促進事業費補助金請求書

令和 年 月 日付け産振第 号で確定通知のあった山梨県事業承継促進事業費補助金について、山梨県事業承継促進事業費補助金交付要綱第12条の規定により、次のとおり請求をします。

1 補助金請求額 _____ 円

2 補助金振込先

金融機関名		支店名	
金融機関コード		支店コード	
(フリガナ) 口座名義			
預金種別 (いずれかに○)	普通 ・ 当座	口座番号	

※ 法人の場合は、法人名義、個人の場合は代表者名義とすること。

令和 年 月 日

山梨県知事 殿

(申請者)
所在地
会社名
電話番号
代表者職氏名

印

山梨県事業承継促進事業費補助金変更承認申請書

令和 年 月 日付け産振第 号で交付決定のあったこのことについて、次の理由により事業内容を変更したいので、山梨県事業承継促進事業費補助金交付要綱第7条第1項の規定により申請します。

1 変更の理由

2 変更の内容

変更前	変更後

※ 交付申請の添付書類に準じて、変更前と変更後の内容を比較記載した資料を添付すること。

令和 年 月 日

山梨県知事 殿

(申請者)

所在地

会社名

電話番号

代表者職氏名

印

山梨県事業承継促進事業費補助金中止（廃止）承認申請書

令和 年 月 日付け産振第 号で交付決定のあったこのことについて、次の理由により補助事業を中止（廃止）したいので、山梨県事業承継促進事業費補助金交付要綱第7条第3項の規定により申請します。

1 中止（廃止）の理由